

1. 調査の目的

この調査は、マネー情報 知るぼると 金融広報中央委員会が、金融広報活動に役立てることを目的として、家計の金融資産に対する考え方やその実態などについて、全国の個人を対象に実施したものである。

なお、平成 15 年までは世帯員 2 名以上の世帯を対象に世論調査を実施してきた。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果 調査票（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の保有状況

金融資産保有額、内訳等

(2) 金融商品の選択等

金融商品の選択基準、貯蓄の目的等

(3) 借入金、生活の設計、老後の生活

借入金残高、借入の目的、生活設計の策定、住居の状況、老後の生活・生活費、こどものこづかい等

(4) 金融環境についての認識

預金保険制度の認知度、自己責任の受け止め方、取引金融機関の経営内容に対する認識、金融機関の選択理由等

3. 調査対象世帯の抽出方法

(1) 層化 2 段無作為抽出法により全国から 560 の調査地点を選び、各調査地点から無作為に 18 の個人を選ぶことによって計 10,080 の調査対象先（標本）を抽出した（詳細については「BOX・標本設計とサンプル誤差」を参照）。

(2) 標本抽出は住民基本台帳に基づいて実施した。

4. 調査の方法

- (1) 抽出された調査対象先に対し、調査員が調査票を持参して調査目的等を説明のうえ記入を依頼し、数日後調査員が再び訪問して記入済みの調査票を点検、回収した（留置面接回収法）。
- (2) 調査の実施および結果の集計は、（社）日本リサーチセンターに委託した。

5. 調査の時期

平成 16 年 6 月 25 日（金）～7 月 5 日（月）

6. 回収状況

	標本世帯数	回収世帯数	回収率（％）
全国	10,080	4,520	44.8%
北海道	450	238	52.9%
東北	774	387	50.0%
関東	3,294	1,194	36.2%
北陸	432	247	57.2%
中部	1,404	716	51.0%
近畿	1,656	698	42.1%
中国	612	289	47.2%
四国	324	178	54.9%
九州	1,134	573	50.5%

7. 利用上の注意

この調査は標本調査であるため、調査結果には統計上誤差（サンプル誤差）が生じることがある（詳細については「BOX・標本設計とサンプル誤差」を参照）。

本調査についての照会先

マネー情報 知るぼると 金融広報中央委員会
（事務局 日本銀行情報サービス局内）

電話 03（3279）1111（代）